

プロジェクト課題活動実績

課題名：集落営農法人における労力確保体制の整備

周南農林水産事務所農業部 チーム員：穂吉和枝・高津修治・殿河内寿子・
齊藤さつき・倉重真太郎

<活動事例の要旨>

周南管内の集落営農法人の多くは労力確保に課題を抱えており、常時雇用を行う法人の経営支援と連合体の育成や運営支援を通じて、集落営農法人の課題解決を図った。

常時雇用を行う法人においては、従業員の収入確保に向けた法人収益の向上と労働環境の改善を支援した。栽培技術の向上により収量や品質は高位安定化しつつあるが、経営の安定化に向けて更に改善が必要な作目もある。

小規模な法人においては、法人間連携の取組提案や先進地視察を実施し、連合体設立に向けた合意が得られた。既存の連合体に対しては、構成法人間の情報共有を促し、今後の作業計画の策定を支援した。

1 普及活動の課題・目標

周南地区では、25の集落営農法人が存在し、経営面積が20haに満たない小規模な法人が8割を占め、経営的に不安定であり将来的な労力確保に不安を感じている法人が多い。

常時雇用をしている法人でも就業者の定着に苦慮している状況にあり、収益力の向上や労働環境の改善が必要である。一方、自力での規模拡大や就業者の確保が困難な法人においては、複数法人間の連携による対応を検討する必要がある。

そこで、経営規模の大きな集落営農法人が就業者を確保し、就業者の定着につながるよう労働環境の改善を行うとともに、モデル法人として地域への波及を図る。また、労力不足に悩む20ha以下の小規模法人に対しては労力補完の仕組みとして連合体の育成支援を行う。

2 普及活動の内容

(1) 雇用型法人における雇用環境の改善

就業者を4人雇用し、彼らを中心とした持続的な経営を目指す(農)石城の里を対象として、法人経営の安定化に向けた活動を行った。

① 従業員の収入確保に向けた法人収益の向上

- ・農作業の効率化が期待されるスマート農業導入に向けた実証試験を行い、使用状況や操作性について確認を行った(自動給水栓)。
- ・各経営作物の生育状況に基づき、管理指導を実施した。
- ・栽培上の課題整理と次年度対策について協議した。

② 労働環境の改善

- ・従業員の育成や法人の中期経営計画の進捗状況等の聞き取りを行った。

(2) 法人間連携による労力確保・支援体制の整備

鹿野地域における法人間連携の取組及び新規設立連合体の運営支援を行った。

① 法人間連携の検討

- ・協議会の定期的開催や先進地視察の実施により、連携実現に向けた円滑な協議を支援した。また、機械の融通を通じた連携活動体験を目的としたスマート農機の実演

会を開催した。

- ・鹿野地域全体に対しては、全法人を参集し、農地集約化や農業経営、人材の確保・育成に関して意見交換を行った。

② 連合体の機能強化

- ・「集落営農法人連合体 ひかり ゆうほく 光・熊北」の運営会議を開催し、活動状況についての情報共有を行い、今後の作業計画策定に係る支援を行った。



スマート農機実演会



先進地視察の様子

3 普及活動の成果

(1) 雇用型法人における雇用環境の改善

- ・小麦の収量品質は高位安定化しているが、水稻と大豆については引き続き対策が必要である。問題点と改善策は法人内部で情報共有されており、従業員を中心とした作業計画が立てられているため、実施に向けた支援が必要である。
- ・経営に主体的に関わるよう従業員意識の醸成が進んでいる。

(2) 法人間連携による労力確保・支援体制の整備

- ・3法人による連合体設立が合意された（1法人は不参加）。農作業受託を含め、雇用可能な経営計画の作成に向けて協議が進みつつある。
- ・鹿野地域全体では農地中間管理事業を活用した農地の集約化等について、法人間で継続協議されることになった。
- ・「集落営農法人連合体 ひかり ゆうほく 光・熊北」における農作業の相互補完については円滑に進んでいる。

4 今後の普及活動に向けて

(1) 雇用型法人における雇用環境の改善

- ・栽培技術の向上による収益の増加を図り、経営の安定化を支援する。
- ・雇用を継続するための中長期的な経営計画の実現を支援する。

(2) 法人間連携による労力確保・支援体制の整備

- ・鹿野地区における連合体設立と設立後の円滑な運営に向けた支援を行う。
- ・「集落営農法人連合体 ひかり ゆうほく 光・熊北」の連携強化に向けて、必要な支援を実施する。